

東総広域水道用水供給事業の業務状況

令和4年度下期

東総広域水道企業団

目 次

第1	令和4年度下期業務状況	1
1	概要	1
(1)	総括事項	1
(2)	業務の概要	1
(3)	工事の概要	1
2	業務量	2
(1)	取水量、送水量及び有収水量	2
(2)	構成団体別有収水量	2
3	経理の状況	3
(1)	予算の執行状況	3
(2)	令和4年度東総広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書	5
(3)	令和4年度東総広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表	6
第2	令和5年度予算の状況	9
1	概要	9
2	経理の状況	10
(1)	収益的収入及び支出（消費税込み表示）	10
(2)	資本的収入及び支出（消費税込み表示）	11
3	事業の経営方針	12

第1 令和4年度下期業務状況

1 概要

(1) 総括事項

東総広域水道企業団は、構成市町(銚子市、旭市及び東庄町)へ安全で良質な水道水を安定的に供給するために、老朽化施設の再構築、水質管理体制の強化等に努めております。

本年度は、老朽化施設更新事業として浄水設備更新事業、高度浄水設備更新事業、薬品注入設備更新事業、電気及び計装設備更新事業及び送水管更新事業を実施しました。

(2) 業務の概要

水道用水供給の状況については、年間送水量の9,880,192 m^3 に対し、有収水量は9,796,272 m^3 で、有収率は99.2%となりました。

(3) 工事の概要

建設改良工事として、送水管更新事業の送水主幹線呼び径800mm送水管更新工事(第3工区及び第4工区・2年目)、薬品注入設備更新事業のポリ塩化アルミニウム注入設備更新工事及び次亜塩素酸ナトリウム注入設備更新工事(1年目)等で総額で約12億8,529万円を執行しました。

保存工事としては、No.1送水ポンプ整備工事、ろ過池原水弁及び粒状活性炭吸着槽電動弁整備工事及び電気及び計装設備修繕工事等で総額約8,344万円を執行しました。

2 業務量

(1) 取水量、総水量及び有収水量

区 分	上 期 (m ³)	下 期 (m ³)	計 (m ³)
取水量	5,072,222	4,975,356	10,047,578
1日最大取水量	31,464	32,290	32,290
1日平均取水量	27,717	27,337	27,528
送水量(A)	4,987,462	4,892,730	9,880,192
1日最大送水量	30,563	31,598	31,598
1日最大送水量記録日	6月30日	1月26日	1月26日
1日平均送水量	27,254	26,883	27,069
有収水量(B)	4,948,427	4,847,845	9,796,272
1日平均有収水量	27,041	26,637	26,839
有収率(B/A)	99.2%	99.1%	99.2%

(2) 構成団体別有収水量

団 体 名	上 期 (m ³)	下 期 (m ³)	計 (m ³)
銚子市	900,660	904,490	1,805,150
旭市	3,213,999	3,153,105	6,367,104
旭	1,990,551	1,932,060	3,922,611
海上	461,899	476,526	938,425
飯岡	383,798	368,529	752,327
干潟	377,751	375,990	753,741
東庄町	833,768	790,250	1,624,018
新堀	400,458	386,417	786,875
小南	433,310	403,833	837,143
計	4,948,427	4,847,845	9,796,272

3 経理の状況

(1) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み表示）

収 入

(単位：円)

区 分	予算現額	執 行 額			執行率	備考
		上 期	下 期	計		
事業収益	1,703,873,000	793,445,818	889,463,901	1,682,909,719	98.8%	
営業収益	1,576,689,000	783,726,431	778,782,338	1,562,508,769	99.1%	
給水収益	1,572,416,000	781,551,951	776,683,758	1,558,235,709	99.1%	
その他営業収益	4,273,000	2,174,480	2,098,580	4,273,060	100.0%	
営業外収益	120,118,000	2,653,003	110,681,563	113,334,566	94.4%	
受取利息	50,000	0	48,904	48,904	97.8%	
長期前受金戻入	73,952,000	0	73,952,203	73,952,203	100.0%	
消費税及び地方消費税還付金	45,943,000	0	36,639,220	36,639,220	79.7%	
雑収益	173,000	2,653,003	41,236	2,694,239	1557.4%	
特別利益	7,066,000	7,066,384	0	7,066,384	100.0%	
その他特別利益	7,066,000	7,066,384	0	7,066,384	100.0%	

支 出

(単位：円)

区 分	予算現額	執 行 額			執行率	備考
		上 期	下 期	計		
事業費用	1,612,207,000	490,004,112	1,040,622,664	1,530,626,776	94.9%	
営業費用	1,582,715,000	477,192,243	1,028,170,852	1,505,363,095	95.1%	
原水及び浄水費	810,126,000	426,339,315	326,183,303	752,522,618	92.9%	
総係費	101,354,000	50,839,886	39,939,887	90,779,773	89.6%	
減価償却費	653,905,000	0	644,770,581	644,770,581	98.6%	
資産減耗費	17,330,000	13,042	17,277,081	17,290,123	99.8%	
営業外費用	25,492,000	12,811,869	12,451,812	25,263,681	99.1%	
支払利息	25,492,000	12,811,869	12,451,812	25,263,681	99.1%	
予備費	4,000,000	0	0	0	0.0%	

イ 資本的収入及び支出（消費税込み表示）

収 入

（単位：円）

区 分	予算現額			上期執行額	下期執行額	計	執行率	備考
	当年度分	繰越分	計					
資本的収入	575,000,000	0	575,000,000	0	575,000,000	575,000,000	100.0%	
企業債	575,000,000	0	575,000,000	0	575,000,000	575,000,000	100.0%	
企業債	575,000,000	0	575,000,000	0	575,000,000	575,000,000	100.0%	

支 出

（単位：円）

区 分	予算現額			上期執行額	下期執行額	計	執行率	備考
	当年度分	繰越分	計					
資本的支出	1,959,705,000	209,000,000	2,168,705,000	2,071,807,898	△675,927,092	1,395,880,806	64.4%	
建設改良費	1,849,111,000	209,000,000	2,058,111,000	2,016,707,223	△731,419,685	1,285,287,538	62.4%	
建設改良費	1,819,631,000	209,000,000	2,028,631,000	2,010,239,000	△753,247,000	1,256,992,000	62.0%	建設改良繰越 771,639,000円
固定資産取得費	10,802,000	0	10,802,000	352,000	10,450,000	10,802,000	100.0%	
改良事務費	18,678,000	0	18,678,000	6,116,223	11,377,315	17,493,538	93.7%	
企業債償還金	110,594,000	0	110,594,000	55,100,675	55,492,593	110,593,268	100.0%	
企業債償還金	110,594,000	0	110,594,000	55,100,675	55,492,593	110,593,268	100.0%	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額820,880,806円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額115,562,399円、減債積立81,161,989円及び過年度分損益勘定留保資金624,156,418円で補てんした。

(2) 令和4年度東総広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書（消費税抜き表示）
 （令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,416,577,943		
	(2) その他の営業収益	3,884,600	1,420,462,543	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	692,240,196		
	(2) 総係費	88,487,551		
	(3) 減価償却費	644,770,581		
	(4) 資産減耗費	17,289,543	1,442,787,871	
		<hr/>	<hr/>	
	営業利益			△22,325,328
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	48,904		
	(2) 長期前受金戻入	73,952,203		
	(3) 雑収益	2,681,165	76,682,272	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	25,263,681		
	(2) 雑支出	4,583	25,268,264	51,414,008
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			29,088,680
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	7,066,384	7,066,384	7,066,384
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			36,155,064
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			81,161,989
	当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 117,317,053

(3) 令和4年度東総広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表（消費税抜き表示）

（令和5年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		139,852,955	
ロ	建物	789,515,746		
	減価償却累計額	△457,033,170	332,482,576	
ハ	構築物	7,315,333,811		
	減価償却累計額	△3,460,043,332	3,855,290,479	
ニ	機械及び装置	6,335,015,808		
	減価償却累計額	△4,080,416,991	2,254,598,817	
ホ	車両運搬具	7,482,048		
	減価償却累計額	△7,107,946	374,102	
ヘ	工具器具及び備品	204,614,325		
	減価償却累計額	△156,469,977	48,144,348	
ト	建設仮勘定		1,091,007,870	
	有形固定資産合計			7,721,751,147
(2)	無形固定資産			
イ	ダム使用権		3,675,352,109	
	無形固定資産合計			3,675,352,109
	固定資産合計			11,397,103,256

2 流動資産

(1)	現金預金		4,094,051,870	
(2)	未収金		166,224,397	
(3)	貯蔵品		29,789,865	
(4)	前払金		357,369,000	
	流動資産合計			4,647,435,132
	資産合計			16,044,538,388

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,166,412,403		
	企業債合計		2,166,412,403	
(2)	引当金			
イ	修繕引当金	134,677,219		
	引当金合計		134,677,219	
	固定負債合計			2,301,089,622
4	流動負債			
(1)	一時借入金			
イ	起債前借金	261,000,000		
(2)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	137,804,523		
	企業債合計		398,804,523	
(3)	未払金		80,942,509	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	8,541,452		
ロ	法定福利費引当金	1,599,470		
	引当金合計		10,140,922	
(5)	その他流動負債		2,705,127	
	流動負債合計			492,593,081
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	国庫・県補助金	4,091,858,514		
ロ	受贈財産評価額	45,075,687		
ハ	工事負担金	549,314,352		
	長期前受金合計		4,686,248,553	
(2)	収益化累計額			
イ	国庫・県補助金	△2,840,342,007		
ロ	受贈財産評価額	△14,825,275		

ハ 工事負担金	△405,946,371	
収益化累計額合計		△3,261,113,653
繰延収益合計		1,425,134,900
負債合計		4,218,817,603

資 本 の 部

6 資本金		11,015,172,720
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫・県補助金	18,619,000	
ロ 工事負担金	12,569,648	
資本剰余金合計		31,188,648
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	662,042,364	
ロ 当年度未処分利益剰余金	117,317,053	
利益剰余金合計		779,359,417
剰余金合計		810,548,065
資本合計		11,825,720,785
負債資本合計		16,044,538,388

第2 令和5年度予算の状況

1 概要

業務の予定量は、年間総供給量10,236,092^m³（対前年度146,832^m³、1.5%の増）、一日平均供給量は27,967^m³であります。

主な建設改良事業は、送水主幹線呼び径800mm送水管更新工事（第3工区及び4工区・3年目）、次亜塩素酸ナトリウム注入設備更新工事（2年目）及び粒状活性炭設備改修工事（第2期・1年目）等を予定しております。

経理の状況は、収益的収支、事業収益1,881,784千円（対前年度107,939千円、6.1%の増）に対し、事業費用1,834,557千円（対前年度176,105千円、10.6%の増）で、119,769千円の純損失の見込みであります。

また、資本的収支は、資本的収入273,711千円（対前年度399,289千円、△59.3%の減）に対し、資本的支出1,229,542千円（対前年度△1,051,781千円、△46.1%の減）で、資本的収入額が資本的支出額に955,831千円の不足を生じますが、これについては当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,911千円及び過年度分損益勘定留保資金858,920千円で補てんするものとする。

2 経理の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み表示）

収 入

（単位：千円）

区 分	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度比較	
			増 減	率(%)
事業収益	1,773,845	1,881,784	107,939	6.1
営業収益	1,576,689	1,712,183	135,494	8.6
給水収益	1,572,416	1,707,910	135,494	8.6
その他営業収益	4,273	4,273	0	0.0
営業外収益	197,156	169,601	△27,555	△14.0
受取利息	50	20	△30	△60.0
長期前受金戻入	73,952	73,855	△97	△0.1
消費税及び地方消費税 還付金	122,981	95,516	△27,465	△22.3
雑収益	173	210	37	21.4
特別利益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—

支 出

（単位：千円）

区 分	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度比較	
			増 減	率(%)
事業費用	1,658,452	1,834,557	176,105	10.6
営業費用	1,628,960	1,793,977	165,017	10.1
原水及び浄水費	848,697	1,017,574	168,877	19.9
総係費	94,886	105,752	10,866	11.5
減価償却費	653,905	633,843	△20,062	△3.1
資産減耗費	31,472	36,808	5,336	17.0
営業外費用	25,492	36,580	11,088	43.5
支払利息	25,492	36,580	11,088	43.5
予備費	4,000	4,000	0	0.0

(2) 資本的收入及び支出 (消費税込み表示)

収 入

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度比較	
			増 減	率(%)
資本的收入	673,000	273,711	△ 399,289	△59.3
企業債	673,000	273,000	△ 400,000	△59.4
企業債	673,000	273,000	△ 400,000	△59.4
工事負担金	0	711	711	皆増
工事負担金	0	711	711	皆増

支 出

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度比較	
			増 減	率(%)
資本的支出	2,281,323	1,229,542	△1,051,781	△46.1
建設改良費	2,170,729	1,091,737	△1,078,992	△49.7
建設改良費	2,135,617	1,050,876	△1,084,741	△50.8
固定資産取得費	12,716	10,513	△2,203	△17.3
改良事務費	22,396	30,348	7,952	35.5
企業債償還金	110,594	137,805	27,211	24.6
企業債償還金	110,594	137,805	27,211	24.6

資本的收入額が資本的支出額に不足する額955,831千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,911千円及び過年度分損益勘定留保資金858,920千円で補てんする。

3 事業の経営方針

当企業団の経営状況は、人口減少等による給水収益の減少が見込まれ、今後予定される老朽化施設等の維持管理及び送水管等の更新計画に基づく設備更新費用の増加により、本年度以降一層厳しい財政運営が予想されます。

このような状況の中、令和元年度より13年間の更新計画に基づいた送水管更新事業や令和5年度は、次亜塩素酸ナトリウム注入設備更新工事の薬品注入設備更新事業等の実施を予定しております。

今後も、更なる事業経営の健全化に向けた取り組みを実施し、将来の財政負担の軽減と資金の確保を図りながら事業の安定経営に努めてまいります。